

# 令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	331	施策名	豊かで健やかな長寿社会の実現	施策の目的	● 高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、健やかに暮らし続けることができるようになります。 ● 地域で高齢者を支える人が増え、見守りなどの高齢者を支援する活動を推進します。
関係課	いきいき高齢課、介護保険課、健康増進課、スポーツ推進課、生涯学習課、医療保険課、交通政策課、市民生活課				

## 1. 進行管理

### (1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

指標	単位	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察及びR7目標値達成見込判断の理由	
		R2	R3	R4	R5					
a 生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	68.4	71.2	73.9	74.8	77.5	79.0	84.9	④現在の想定では目標達成が困難	コロナが第5類に移行したことにより、外出できるようになったことや定年延長により、就労意欲が高まっていることなど、生きがいを持って生活している人が増加している。
b 社会参加をしている高齢者の割合	%	46.3	45.0	42.6	44.8	50.7	53.0	61.5	④現在の想定では目標達成が困難	コロナが第5類に移行したことにより、外出して社会参加をする人の割合は少しずつ増加しているが、一部コロナの影響が残り、目標達成は困難である。
c 地域での生活支援サービスの体制づくりに取り組む町会等	箇所	17	17	17	16	20	20	42	④現在の想定では目標達成が困難	R6は4箇所で新規団体が増えたが、目標値には及ばない状況である。R7についても、住民主体の団体の設立を目標とするため、町会の自主性を尊重することや、各地域の課題把握や住民との調整など、1か所の設立に数年ほど時間が必要であることから、目標達成は困難である。
d										

### (2) 構成する事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

#### ①施策関連区分A（実施計画事業）

##### 【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4			R5			R6			効果説明	
				R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6		
1	シニア地域デビュー推進事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	0	398	484	・地域デビューに関する手引書を作成し周知を図ったこと、及びスマートボランティア養成講座を開催したことにより、シニア世代の地域デビューに関して理解と関心が深まった。				
		社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7								
2	敬老会開催支援事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	10,590	10,982	11,409	若干であるが、生きがいを持もつて生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。				
3	敬老会開催事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	1,186	807	833	若干であるが、生きがいを持もつて生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。				
30	介護支援ボランティアポイント事業	ポイント転換申請者数	人	154	146	147	442	468	475	介護支援ボランティア登録者数が増加し、ポイント転換数も増加した。				
		転換ポイント	ポイント	4,290	4,670	4,740								

##### 【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4			R5			R6			効果説明	
				R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6		
4	高齢者生きがい活動支援通所事業	事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237	4,471	4,826	5,020	参加人数は若干減少したが、高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会参加を促進し、社会的な孤独感の軽減、自立した生活を推進することができた。				
15	高齢者軽度生活援助事業	利用時間	時間	1,802	1,809	1,803	1,611	2,121	2,365	コロナにより利用時間が低下していたが、R4年度より利用世帯及び利用時間が大幅に上がり、以降横ばいで推移している。				
54	介護に関する入門的研修事業	介護職への就労意向がある者	人	1	4	3	300	298	286	前年度と比較して、参加者(受講者)が6名減となった。				

#### ②施策関連区分B（実施計画事業以外）

##### 【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4			R5			R6			効果説明	
				R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6		
7	高齢者生きがい工房運営事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	805	926	720	生きがいを感じている高齢者の割合は若干増加したが、利用回数、利用者数が減少傾向にあり、利用団体は1団体のみとなっている。				
8	高齢者生活路線バス運賃助成事業	助成件数	件	19,225	21,861	22,232	2,884	3,279	3,335	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により助成回数を無制限としたため、高齢者の移動手段の拡充ができ、助成件数と利用者証交付者数が増加している。また、市民の方に事業の情報周知が進み、目標に近づくことができた。				
9	高齢者福祉センター設備改修事業	老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	0	33,168	31,262	利用者が安心して、快適に利用ができるよう、経年劣化等により不具合が発生している箇所から重点的に改修を行った。				
10	高齢者福祉センター等指定管理事業	老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	138,778	138,374	139,660	経年劣化による故障等が多かったが、福祉センターの営業には支障が出ないように修繕をおこなった。				
11	シルバーワークプラザ等指定管理事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	4,528	4,591	4,688	生きがいを感じている高齢者の割合、介護予防教室の延べ参加人数ともに増加している。				
14	敬老祝金贈呈事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	17,170	18,973	18,946	若干であるが、生きがいを持って生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。				
17	高齢者火災警報器給付事業	住宅用火災警報器の設置率等	%	78	78	82	51	53	86	佐野市管内での設置率が横ばいとなっている。 ※総務省 住宅用火災警報器の設置率等の調査結果				
20	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	交付枚数	枚	3,558	3,690	4,044	1,183	1,292	1,365	令和5年度と比較して、交付枚数、利用人数、交付枚数全てにおいて増加した。タクシー、バスも同様に利用が増加していることから、各事業の利用方法の周知が継続して行われてきたからであると考えると同時に、まとめて申請をする方が多かったとも考える。				
21		利用率	%	31	28	31	6,345	6,761	6,978	身体的な理由で一般的の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、健康を維持することにより高齢者の自立を促すことができ、目的は達成するが、利用者が減少傾向にあることから、見直しの余地がある。				
25	在宅介護者介護手当支給事業	在宅介護者介護手当支給者数	人	264	315	331	16,908	19,224	20,730	高齢者の増加に伴い、対象者も増加しており、支給人数、支給月数ともに増加している。				
26	高齢者介護予防拠点施設運営事業	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	1,903	2,281	2,161	生きがいを感じている高齢者の割合が、若干であるが増加し、市全体としても介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。				
31	介護予防支援事業	第1号介護予防支援事業費	千円	32,981	31,326	31,219	32,972							

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費 (単位:千円)			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
6	老人クラブ支援事業	シニアクラブ会員数	人	3,005	2,740	2,582	4,348	4,116	5,367
		シニアクラブ数	クラブ	87	81	74			
22	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	利用者数	人	410	377	374	3,658	3,432	3,879
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824			
24	高齢者救急医療情報キット設置事業	設置数	個	795	983	668	0	497	484
27	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	おむつ券利用者数	人	693	656	582	9,609	8,900	8,712
28	市民後見推進事業	地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	146	261	202	34	14	14
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	100	100	100			
38	総合相談事業	高齢者に関する相談件数	件	12,027	13,414	12,559	56,914	61,477	64,629
44	訪問・通所等事業	第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,012	12,998	13,064	311,685	315,260	325,865
57	介護給付等費用適正化事業	ケアプラン点検数	件	30	42	37	1,807	1,258	89
58	介護保険事業推進委員会運営事業	点検・評価回数	回	1	1	1	0	130	70
		計画策定数	本	0	1	0			
90	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	低栄養(基準)該当率	%	0.55	0.66	0.67	201	1,329	7,784
		健康状態不明者該当率	%	2.36	1.80	1.96			
		重症化予防(受診勧奨)該当率	%	0.54	0.46	0.68			
		身体的フレイル該当率	%	3.54	3.51	3.53			

(3) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）

特になし	特になし
------	------

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針

②令和6年度行政経営方針の取組状況

・シニア世代が利活用可能なサービスや事業等の情報を発信するため、府内外から関係情報を収集、集約とともに、情報伝達手段、情報格差の解消等について検討する。 ・シニア世代の孤立や虐待を防ぎ、適切な医療や介護へつなぐため、地域での見守り体制の構築について検討する。 ・シニア地域デビュー条例に基づき、シニア世代が社会参加や就労しやすい環境を作るため、シニアクラブや佐野市シルバー人材センター、市民活動センター等と連携して、既存の生きがいづくりに関する事業の見直しを図る。 ・高齢者の外出手段としてバス、タクシーの利用促進を図るため、快適に利用できる環境整備や助成制度の見直しを進めるとともに、効果的なPR方法を検討する。 ・高齢者が毎日いきいきと健康新たに過ごせるよう、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携して介護予防教室、通いの場の周知・啓発を積極的に行うとともに、事業を改善し、利用促進につなげる。 ・給付適正化事業、認定調査業務の見直しを実施することで、適切な介護サービスを確保し、円滑な利用を促進する。 ・介護人材を安定的に確保するため、介護事業所に対して待遇改善加算取得の確認を行うとともに、新規人材確保のため介護入門研修を実施する。 ・後期高齢者医療保険制度の安定化に向けて、効果的な滞納整理により後期高齢者医療保険料の収納率の向上を図るとともに、栃木県後期高齢者医療広域連携と連携し健康診査の受診率の向上を図る。	・シニア地域デビュー条例に基づき、シニア地域デビューハンドブックを作成し、広報やホームページ等にて周知するとともに、デジタルデバイド講座を開催し、シニア世代の社会参加の促進を図った。 ・高齢者見守りネットワーク事業者等と情報交換会を実施し、見守り体制の強化を図った。3か所の新規事業者と協定を締結した。 ・シニア世代の社会参加などの環境整備のため、既存の生きがいづくりに関する事業の見直しについて地区協議と協議を行った。 ・高齢者の外出支援に関する助成制度の内容の見直し及びデジタル化に向けた検討を行った。 ・介護予防教室等については、地域包括支援センターおよび生活支援コーディネーターと連携し、広報やケーブルテレビなどで周知・啓発を行うとともに、教室の回数を増やして利用促進を図った。また、シニアクラブやふれあいサロンの会員勧誘活動を行った。 ・介護報酬改定に合わせて給付適正化事業を主要3事業に再編し、認定調査業務に調査支援システムを新たに導入した。 ・運営指導の際に待遇改善加算について取得状況を確認するとともに、リーフレットを配布し制度の周知を図った。また、介護に関する入門的研修を実施した。 ・日中または夜間に滞納者宅への臨戸訪問を実施し、悪質な長期滞納者に対しては随時差押処分を執行した。また、健康診査、歯科健康診査勧奨はがきの発送、電話による受診勧奨等を実施した。
---	--

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

(1) 課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

(2) 課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

(3) 次年度（令和8年度）の取組（案）

①介護予防教室等への利用促進 ②情報格差の解消 ③シニアクラブやふれあいサロンの会員数減少の抑制及び、生活支援体制づくりに取り組む町会等への設立支援強化 ④介護人材への確保 ⑤高齢者が抱える健康課題に応対した保健事業の実施、健康診査や歯科検査の受診率向上 ⑥保険料の安定的な収入確保 ⑦今後増加する介護費用の適正化 ⑧高齢者の自立した外出支援 ⑨認知症基本法の基本理念に即した施策の実施 ⑩高齢者福祉事業の効果的な事業への見直しの検討 ⑪次期高齢者保健福祉計画の策定に向けた認知症に関するニーズの把握	①介護予防教室等について、広報に掲載のほか、チラシをシニアクラブ等の団体に配布し、ケーブルテレビの番組で周知・啓発を行う。定員を超えて応募があった教室については回数を増やして参加を可能にし、利用促進を図る予定。 ②シニア地域デビュー条例に基づき、シニア世代の社会参加を促進するため、講座やワークショップを開催するなど、シニア地域デビューハンドブックを活用し、広く周知を図る。ワンストッププラットフォームの設置に向けた検討を行った。 ③シニア世代の社会参加のきっかけづくりとして、シニアクラブ員の友人等に対し、手引書やチラシを活用して、シニアクラブやふれあいサロンの会員の勧誘活動を実施する。また、ケーブルテレビを活用し、単位シニアクラブの活動がPRできるよう、随時放送をもらう。 ④未経験者を対象とした介護に関する入門的研修の第1回目を1月に4日間開催し、第2回目を2月に開催する。また、介護事業者への処遇改善に係る助言・指導を計画的に実施する予定。 ⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において生活習慣病重症化予防、フレイル予防等の健康相談、適切な受診勧奨等の実施するとともに、健康診査、歯科健康診査勧奨はがきの発送、電話による受診勧奨を行う。 ⑥介護保険課と医療保険課の協同による集中滞納整理や年金支給月の滞納者宅訪問を実施し、悪質な長期滞納者に対しては随時差押処分を執行する。 ⑦介護認定申請の訪問調査において、市職員がタブレット端末を活用して調査票の作成をする。また、3月にケアマネジャーを対象として給付実績を活用したケアプラン点検を実施する予定である。 ⑧高齢者の移動の利便性向上を図るため、新モビリティサービスの導入に向けた計画策定の協議を進める。 ⑨認知症施策として、認知症支援推進員の設置、「認知症カエ」の運営、認知症サポートセンター養成講座の開催、認知症初期集中支援チームの設置を行い、継続的に実施する予定。 ⑩慶祝事業の縮小及び縮小に伴う財源を外出支援や通いの場などの事業へ振替えることについて検討を続ける。 ⑪次期高齢者保健福祉計画の策定に向けた認知症に関する課題把握のため、アンケート調査の実施
--	---